

菅首相の所信表明演説

ポイント① コロナ対策と経済再生の両立

10月26日、菅首相は就任後初の所信表明演説を行ない、新型コロナウイルス感染対策と経済再生の両立を目指すとしてしました。日本の景気は、輸出の減速などから既に2018年11月から後退期に入り、新型コロナウイルスの感染拡大で大幅に落ち込みました。7-9月期には反発したと見られるものの、企業の雇用削減は今後一段と強まる可能性もあります。一方、新型コロナウイルスの新規感染者数は、欧米諸国と比べるとはるかに少ないものの、今後は季節的にインフルエンザとの同時流行が懸念されます。

ポイント② 2050年温暖化ガス実質排出ゼロ

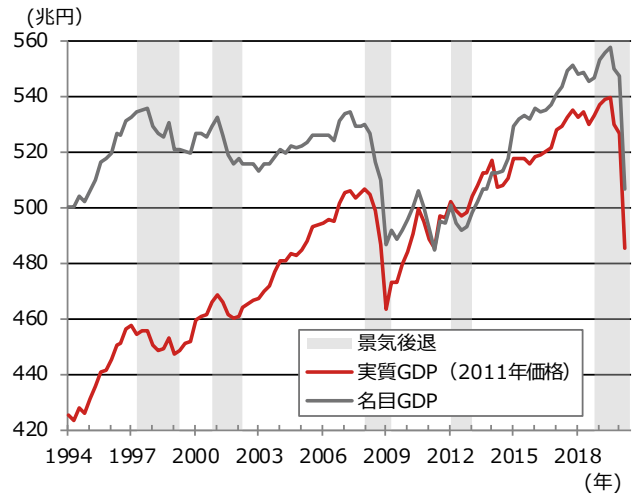
菅首相は、金融・財政政策で景気を支えることと共に、行政・民間サービスのデジタル化、縦割り行政の打破などの構造改革を打ち出しました。これに加えて、今回の所信表明演説では、2050年までに二酸化炭素などの温暖化ガスの排出量を、実質ゼロ（森林などで吸収される量を差し引いてゼロ）とする方針を示しました。従来、政府は「2050年に80%削減」、「脱炭素社会を今世紀後半の早期に実現」と説明してきましたが、曖昧さが残り、環境問題に消極的との批判を内外から受けてきました。

ポイント③ 新たな投資の呼び水

温暖化ガス排出量削減のコストの大きさが政府の消極姿勢の背景にあったようですが、世界的に排出量削減の動きが強まる中で、日本が取り残される懸念が出てきたことが、方針転換のきっかけになったと考えられます。より積極的な観点では、環境対策が新たな投資の呼び水となることが期待されます。市場においても、環境対策をビジネスチャンスに結び付けられそうな産業、企業への注目が集まりそうです。

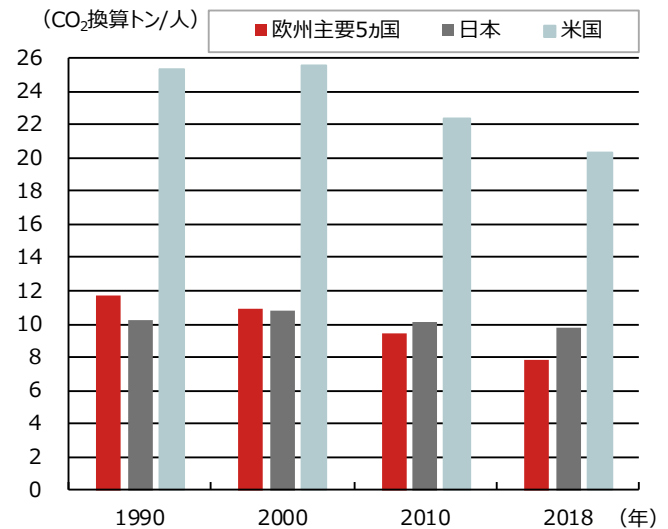
図1：日本の名目・実質GDP（国内総生産）

期間：1994年1-3月期～2020年4-6月期、四半期



(出所) 内閣府データ (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data.html>) より野村アセットマネジメント作成

図2：日米欧の温暖化ガス排出量



(注) 欧州主要5カ国：ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国の平均
(出所) OECD.Stat (<https://stats.oecd.org/>) より野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

10月30日

日本鉱工業生産指数、失業率（9月）

11月16日

日本7-9月期GDP（速報値）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。